



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 TEL (053) 522 - 5176
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	787	△12.0	△282	—	△258	—	△264	—
24年3月期第3四半期	893	△49.6	△593	—	△586	—	△590	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△19.33	—
24年3月期第3四半期	△43.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,527	1,312	51.9
24年3月期	3,259	1,576	48.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,312百万円 24年3月期 1,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△1.8	△218	—	△214	—	△218	—	△15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	13,934,592株	24年3月期	13,934,592株
25年3月期3Q	232,967株	24年3月期	232,867株
25年3月期3Q	13,701,675株	24年3月期3Q	13,702,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や中国の経済成長率の鈍化、新興国経済の減速等の影響により先行き不透明な状態が続いているものの、後半での円高修正や景気対策への期待が膨らむなど、明るい材料も出始めてまいりました。

当業界におきましては、3Dスキャナは自動車関連向けに回復基調で推移しておりますが、光ディスク関連は新たな設備ニーズも少なく低調な状況が続いており、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」を市場投入し、積極的な受注活動を展開する一方、既存製品の拡販に注力いたしましたが、光ディスク関連の落ち込みが厳しく、受注高は9億14百万円（前年同期比17.1%減）となり、売上高は7億87百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

損益面につきましては、給与や諸手当の減額に加え退職金制度の見直しを行うとともに、出張経費についても制度面からの見直しを行ったことから、相応の固定費削減効果が現れているものの、売上高の低迷による影響が大きく、2億82百万円の営業損失（前年同期は5億93百万円の損失）、2億58百万円の経常損失（前年同期は5億86百万円の損失）、2億64百万円の四半期純損失（前年同期は5億90百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は25億27百万円となり、前事業年度末と比べて7億31百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が4億50百万円、受取手形及び売掛金が2億33百万円、現金及び預金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億15百万円となり、前事業年度末と比べて4億67百万円減少いたしました。これは主に、未払金が3億14百万円、長期借入金が88百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は13億12百万円となり、前事業年度末と比べて2億64百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が2億64百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、歴史的な円高は改善が見られるものの、世界経済の成長鈍化やデフレ経済の長期化などの懸念材料も多く、当面は厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社の主力である光ディスク関連機器・装置は、今後も減少傾向で推移する見通しですが、受注機会を喪失しないよう今後の業界動向を注視してまいります。

また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」は、お客様から高い評価をいただいておりますので、引き続き積極的な受注活動を展開してまいります。

損益面につきましては、固定費の削減効果が現れておりますので、人件費を中心とした経費削減策を継続してまいります。

以上のことから、平成25年3月期の業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の具体策を実施いたします。

①受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

②材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しました。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

⑤制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,699	499,548
受取手形及び売掛金	712,645	479,508
有価証券	550,000	100,000
仕掛品	319,293	388,637
原材料及び貯蔵品	127,059	110,744
その他	51,697	31,176
貸倒引当金	△21,132	△13,713
流動資産合計	2,322,263	1,595,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	319,687	341,279
その他(純額)	237,448	235,168
有形固定資産合計	557,135	576,448
無形固定資産		
	41,354	33,665
投資その他の資産		
投資有価証券	74,598	72,286
その他	355,307	340,796
貸倒引当金	△91,515	△91,506
投資その他の資産合計	338,389	321,576
固定資産合計	936,879	931,689
資産合計	3,259,143	2,527,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,592	23,958
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,508	123,612
未払金	524,297	210,049
未払法人税等	5,041	3,846
その他	105,265	54,877
流動負債合計	870,705	516,343
固定負債		
長期借入金	409,492	320,833
退職給付引当金	370,796	377,893
役員退職慰労引当金	13,942	—
その他	17,286	—
固定負債合計	811,517	698,726
負債合計	1,682,222	1,215,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△852,295	△1,117,121
自己株式	△163,098	△163,103
株主資本合計	1,575,634	1,310,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,717
評価・換算差額等合計	1,286	1,717
純資産合計	1,576,921	1,312,520
負債純資産合計	3,259,143	2,527,590

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	893,890	787,044
売上原価	805,244	568,688
売上総利益	88,646	218,356
販売費及び一般管理費	682,580	500,841
営業損失(△)	△593,933	△282,485
営業外収益		
受取利息	694	1,367
受取配当金	361	424
為替差益	—	612
助成金収入	22,361	17,247
貸倒引当金戻入額	—	7,427
その他	2,482	2,870
営業外収益合計	25,899	29,949
営業外費用		
支払利息	3,608	5,531
為替差損	10,821	—
投資事業組合運用損	3,815	—
その他	—	1
営業外費用合計	18,245	5,532
経常損失(△)	△586,279	△258,068
特別利益		
固定資産売却益	86	—
保険差益	—	305
特別利益合計	86	305
特別損失		
固定資産除却損	55	1,709
特別損失合計	55	1,709
税引前四半期純損失(△)	△586,248	△259,471
法人税、住民税及び事業税	4,525	5,354
法人税等合計	4,525	5,354
四半期純損失(△)	△590,774	△264,826

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の具体策を実施いたします。

①受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

②材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

④人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しました。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

⑤制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
887,013	104.7

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
914,609	82.9	355,858	63.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
787,044	88.0

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	144,862	54.2	110,208	68.8
北米	45,607	17.0	44,343	27.7
ヨーロッパ	56,215	21.0	5,499	3.4
その他	20,785	7.8	224	0.1
計	267,472	100.0	160,276	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。